

資料提供
滋賀労働局発表 平成27年6月22日(月)

担当	滋賀労働局雇用均等室 室長 吉永 佳代 室長補佐 山本 久恵 TEL: 077-523-1190
----	-----------------------------------------------------------

## 滋賀のくるみん認定企業がのべ50社に！

### ～県内初！！4回目のくるみん認定も～

「くるみん」とは、次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）に基づく認定を受けた企業等に付与されるマークです(右図)。今回、滋賀県内の事業所が、新たに5件認定を受けて「くるみん」マークを付与されることになりました。

今回の認定で、県内の認定企業数はのべ50社（認定総数37社）となりました（別添資料参照）。



「くるみん」

☆今回次世代法に基づき、「子育てサポート企業」として認定されたのは以下の5事業所です。（取組内容、認定制度については裏面、別添資料参照）

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| ◎株式会社 笹川組      | （取締役社長 藪本 俊作）（大津市：1回目）    |
| ◎株式会社 沢井建設     | （代表取締役 澤井 孝之）（蒲生郡竜王町：2回目） |
| ◎医療法人社団仁生会甲南病院 | （理事長 古倉 みのり）（甲賀市：1回目）     |
| ◎日本電気硝子株式会社    | （代表取締役 松本 元春）（大津市：4回目）    |
| ◎株式会社 松浦組      | （代表取締役 松浦 博）（大津市：1回目）     |

日本電気硝子株式会社は、県内では初めて4回目の認定を受けました。

**下記の日程により、認定マーク交付式を行います。**

日時：平成27年6月25日(木) 11:00～11:30

場所：滋賀労働局 雇用均等室会議室(大津市梅林1-3-10 滋賀ビル5階)

**是非、当日の取材をお願いいたします。**（御幸庁舎ではないのでご注意ください）

## ◆次世代育成支援対策推進法に基づく認定とは

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施し、認定基準（計画期間内の女性の育休取得率75%以上など）を満たした場合には、申請を行うことにより、労働局長の認定を受けることができます。

## ◆認定のメリット

認定を受けた事業主は、右の認定マーク（愛称：「くるみん」）を利用することができます。

このマークを求人広告、自社の商品や広告、ホームページなどにつけることで、企業イメージの向上や、それに伴う優秀な従業員の採用・定着などが期待できます。

平成27年4月1日からは、くるみんマークのデザインが変わりました。

また、更に高い水準の取組を行った場合に付与される特例認定（プラチナくるみん）制度が創設されました。

さらに、平成23年度からは、雇用促進税制の一環として、「くるみん」を取得した企業は、税制優遇制度が設けられています。



## ◆参考

### 【次世代育成支援対策推進法について】

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/ryouritu/index.html>

---

### 【添付資料】

- 別添1-1 株式会社 笹川組の取組
- 別添1-2 株式会社 沢井建設の取組
- 別添1-3 医療法人社団仁生会甲南病院 の取組
- 別添1-4 日本電気硝子株式会社の取組
- 別添1-5 株式会社 松浦組の取組
- 別添2 滋賀県内におけるこれまでの認定企業
- 参考資料 このマークをご存知ですか？
- 参考資料 くるみん・プラチナくるみん周知用クリアファイル

**(株)笹川組の取組**

所在地 大津市  
業種 建設業  
労働者数 40人（男性 34人、女性 6人）

## ■行動計画

計画期間 平成24年9月26日 ～ 平成27年3月31日

- ☆ 目標1：希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度の実施を行う。
- ☆ 目標2：職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供、研修の実施。
- ☆ 目標3：育児のための所定外労働の免除の規則を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員に拡充する。

## ■行動計画取組状況

- ☆ 計画期間における育児休業等取得状況
 

男性	看護休暇取得者	1名
女性	育児休業取得者	1名（取得率100%）
- ☆ 目標1
  - H24.10.15 アンケート調査による実態の把握。
  - H24.11.1 相談窓口を設置し、希望する労働者からの相談受付を開始。
- ☆ 目標2
  - H26.1.15 DVDによる研修の実施  
(テーマ：ワークライフバランスとはなにか、自社の取組状況について)
  - H26.8.18 DVDによる研修の実施  
(テーマ：誰もがパワーを持っている、パワーハラスメントについて)
  - H27.3.25 グループウェア上で女性社員を対象に、自社の両立支援制度等に関する情報提供を行う。
- ☆ 目標3
  - H27.2.23 育児・介護休業等に関する規則を改正。所定外労働の免除、育児のための短時間勤務について、対象となる子を小学校就学の始期に達するまでの子とした。

## ■事業主の声

これからの建設業においては、仕事と家庭の両立が、社員に広く、長く定着してもらうためには喫緊の課題ととらえ、法律を上回る制度の導入と同時に、使いやすい雰囲気作りに力を注ぎました。

周りの社員が互いに協力し合うことで、休暇をとりにくい社員も積極的に家庭を大切にすることが作っていただけることは、仕事の上でも大切なことと考えています。

今後も、子育て世代の支援を通じて、親しみやすい企業風土と職場環境作りで地域に貢献していきます。

## 株沢井建設の取組

所在地 蒲生郡竜王町  
業種 建設業  
労働者数 10人（男性 7人、女性 3人）

### ■行動計画

計画期間 平成24年9月1日 ~ 平成27年3月31日

☆ 目標1：男性の育児休暇の取得促進

### ■行動計画取組状況

☆ 計画期間における育児休業等取得状況

男性 育児休業取得者 1名（取得期間1週間）

女性 育児休業取得者 1名（取得率100%）

☆ 目標1

H24.9.10 9月度全体会議にて、PRの内容を検討。

PRポスターの作成及び掲示、全体会議のたびにPRすることを決定。

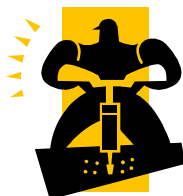
H24.9.20 ポスターを作成し、事業所内に掲示。

### ■社員の声

- 建設業に従事していると、なかなか有給休暇をとったり、土曜日に休んだりしにくいですが、1つの工事が完了すれば、何とか連休をとることができる状況です。
- 朝は早く、夜は遅い、寒いし、暑いしと建設業ならではの悩みがつきません。その悩みを解消するためにも、リフレッシュのための休暇や家族とどこかへ行くことができるだけの連続休暇をとりたいです。
- 毎日子どもとも関わりが少ないので、育児休業を取れたことは、本当にありがたいと思いました。
- 建設業を次世代につないでいくためにも、このような推進を少しでも周知し、有給休暇や育児休業をとりやすい環境が大事だと思います。

### ■事業主の声

社員全員が働きやすい環境作りを目指し、建設業に従事辞したいと思われるような会社になり、何事にも前向きに、楽しい職場でありたい！！若者の就労の育成や女性が働きやすい環境作りに配慮し、男女関係なく、家事と仕事を両立できる体制を築いていきたいと思っております。



## (医社) 仁生会甲南病院の取組

所在地 甲賀市  
業種 医療業  
労働者数 324人 (男性 77人、女性 247人)

### ■行動計画

計画期間 平成22年4月1日 ~ 平成27年3月31日

- ☆ 目標1 : 育児看護休暇制度を改定する
- ☆ 目標2 : 小学校就学に達するまでの子を育てる職員が希望する場合に利用できる勤務時間の短縮等の措置制度改定をする

### ■行動計画取組状況

- ☆ 計画期間における育児休業等取得状況
 

男性	育児休業取得者	1名
女性	育児休業取得者	39名 (取得率99%)
- ☆ 目標1 : 平成22年10月1日導入  
子の看護休暇について、1日又は半日単位で取得可能な制度を導入
- ☆ 目標2 : 平成25年4月1日導入  
育児短時間勤務の制度について、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するものを対象とした。

### ■事業主の声

(事業主)

ワークライフバランスを推進し、くるみんマーク取得に向け取り組みしたところ、職員の意識も変化し始め職員自らが働きやすい職場作りに積極的に提案して頂けるようになりました。今年度になり新たに誕生日休暇制度を設け、誕生月に3日間の連続休暇(分散取得も可)も可能となりました。現在は小学校や幼稚園が台風やインフルエンザ等で臨時休校時に院内の保育園で預かる事が可能か、ワークライフバランス委員会にて検討しております。

(育児休業取得男性職員より)

妻の育児休業と重なる時期と、妻の復職後に一人で育児休業を取得している時期がありましたが、夫婦で育児休業を取得している時期は公園やレジャー施設等外出も多く、子供と遊んであげられる時間が多かったため、父親になつてくれる様になったと思いました。妻の復職後は育児休業中に家にいた妻の苦労が身に染みて理解でき、自ら進んで家事を手伝えるようになりました。

## 日本電気硝子(株)の取組

所在地 大津市  
業 種 ガラス製造業  
労働者数 2235人（男性2056人、女性179人）

### ■行動計画

計画期間 平成24年4月1日 ～ 平成27年3月31日

- ☆ 目標1：計画期間内に、育児休業の取得状況を次の水準以上にする。  
男性社員 1人以上  
女性社員 取得率70%以上
- ☆ 目標2：「育児のための時間単位年休」導入に向けた検討
- ☆ 目標3：計画期間内に所定労働時間の削減のための措置を実施する。
- ☆ 目標4：年次有給休暇の取得促進

### ■行動計画取組状況

- ☆ 計画期間における育児休業等取得状況
 

男性	育児休業取得者	8名
女性	育児休業取得者	10名（取得率100%）
- ☆ 目標1：社内イントラネットを活用して周知啓発を実施。男性社員にも制度の説明と取得提案を実施。
- ☆ 目標2：従業員のニーズを把握するため、女性社員、男性社員にヒヤリングを実施。  
労使で導入に向けて最終調整中
- ☆ 目標3：36協定・特別条項遵守指導  
時間外労働削減に向けた取り組み指導  
一部門目標設定・取り組みの実施  
一部門実績データフィードバックによる活動の振り返り（年間）  
ノー残業デーの促進
- ☆ 目標4：各部門への取得促進への取り組み指導  
メモリアル休暇の取得促進  
特に取得の少ない者の取得促進

## (株) 松浦組の取組

所在地 大津市  
業種 建設業  
労働者数 27人 (男性 23人、女性 4人)

### ■行動計画

計画期間 平成25年1月16日 ~ 平成27年1月15日

- ☆ 目標1：社員が子育てに積極的に関わられるよう、会社全体で意識を高め、必要な休暇を取得しやすい環境づくりを図る。
- ☆ 目標2：所定外労働の削減を図る。

### ■行動計画取組状況

- ☆ 計画期間における育児休業等取得状況
  - 男性 育児休業取得者 1名
  - 女性 育児休業取得者 1名 (取得率100%)
  
- ☆ 目標1：毎月実施される「店社安全衛生協議会」において就業規則改正及び子育てに伴う休暇制度の説明及び推奨した。
  
- ☆ 目標2：平成24年度の実績を調査 (年平均時間外労働時間27.3時間) 平成25年の目標を設定。  
毎年時間外労働時間を平均で1時間以上削減する。  
平成25年一般事業主行動計画社内掲示 (職員事務所、事業本部玄関、作業事務所入り口) を行った。  
平成25年4月インターネットによる掲示及び社内安全衛生協議会による周知をした。  
平成24年実績 平均時間外労働時間 27時間  
平成25年実績 平均時間外労働時間 26時間  
平成26年実績 平均時間外労働時間 25時間

## 滋賀県内におけるこれまでの認定企業

No	認定年	企業名	所在地	業種	従業員数
1	平成19年	株式会社 平和堂	彦根市	小売業	12,985人
2	平成20年	株式会社 滋賀銀行	大津市	金融業	3,339人
3		日本電気硝子 株式会社	大津市	製造業	2,791人
4	平成21年	菱琶テクノ 株式会社	長浜市	製造業	163人
5	平成22年	日本電気硝子 株式会社 (2回目)	大津市	製造業	2,535人
6		株式会社 ティーディー・ドライブ	守山市	製造業	61人
7		株式会社 奥田工務店	蒲生郡日野町	建設業	96人
8	平成23年	財団法人 近畿健康管理センター	大津市	医療業	596人
9		株式会社 滋賀銀行 (2回目)	大津市	金融業	3,342人
10		豊栄建設 株式会社	長浜市	建設業	15人
11		大栄土木 株式会社	近江八幡市	建設業	10人
12		住友電工ウインテック 株式会社	甲賀市	製造業	351人
13		株式会社 昭建	大津市	建設業	146人
14		古河AS 株式会社	犬上郡甲良町	製造業	1,481人
15	平成24年	菱琶テクノ 株式会社 (2回目)	長浜市	製造業	179人
16		株式会社 アイテス	野洲市	製造業	131人
17		新江州 株式会社	長浜市	製造業	148人
18		株式会社 平和堂 (2回目)	彦根市	小売業	14,688人
19		株式会社 金田工業	甲賀市	建設業	11人
20		医療法人 敬愛会	東近江市	医療業	215人
21		株式会社 沢井建設	蒲生郡竜王町	建設業	10人
22		日本電気硝子 株式会社 (3回目)	大津市	製造業	2,446人
23		奥儀建設 株式会社	東近江市	建設業	30人
24	平成25年	石部運輸倉庫 株式会社	湖南市	運輸倉庫業	148人
25		島津メクテム 株式会社	大津市	製造業	143人
26		スターライト工業株式会社	栗東市	製造業	545人
27		ダイキンレクザムエレクトロニクス株式会社	草津市	製造業	161人
28		株式会社 内田組	大津市	建設業	53人
29		西村建設株式会社	湖南市	建設業	87人
30		古河AS 株式会社 (2回目)	犬上郡甲良町	製造業	1,482人
31		株式会社日吉	近江八幡市	サービス業	281人
32	平成26年	特定非営利活動法人ゆうらいふ	守山市	医療業	98人
33		びわ湖放送 株式会社	大津市	放送業	63人
34		株式会社 滋賀銀行 (3回目)	大津市	金融業	3,294人
35		豊栄建設 株式会社 (2回目)	長浜市	建設業	14人
36		株式会社 山久	長浜市	小売業	65人
37		株式会社 平和堂 (3回目)	彦根市	小売業	14,056人
38		大栄土木 株式会社 (2回目)	近江八幡市	建設業	8人
39		株式会社 向茂組	東近江市	建設業	57人
40		株式会社 昭建(2回目)	大津市	建設業	133人
41		株式会社 桑原組	高島市	建設業	252人
42		太陽舗道 株式会社	近江八幡市	建設業	15人
43	平成27年	たち建設 株式会社	栗東市	建設業	45人
44		甲賀高分子 株式会社	湖南市	小売業	80人
45		国立大学法人 滋賀医科大学	大津市	教育、学習支援業	1,692人
46		株式会社 笹川組	大津市	建設業	40人
47		株式会社 沢井建設 (2回目)	蒲生郡竜王町	建設業	10人
48		日本電気硝子 株式会社 (4回目)	大津市	製造業	2,235人
49		医療法人社団 仁生会 甲南病院	甲賀市甲南町	医療業	324人
50		株式会社 松浦組	大津市	建設業	27人

認定企業数のべ50社(認定企業数37社(うち1社は4回、2社は3回、6社は2回))

※年別・認定日順・従業員数は認定時